

地域支援事業の達成状況

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることをめざしている。

◆介護予防・日常生活支援総合事業（令和5年1月末現在）

		令和4年度 計画	令和4年度 実績見込	結果
訪問型サービス	人/年	654	454	○
通所型サービス	人/年	767	514	○
介護予防ケアマネジメント	人/年	752	486	○
一般介護予防事業	人	550	454	×

◆包括的支援事業（令和5年1月末現在）

		令和4年度 計画	令和4年度 実績見込	結果
地域包括支援センター運営事業				
地域包括支援センター設置数	箇所	1	1	○
在宅医療・介護連携推進事業				
多職種連携研修	開催数/年	1	1	○
認知症総合支援事業				
認知症初期集中支援チーム	対応件数/年	3	0	○
認知症カフェ設置数	箇所	2	1	△
認知症高齢者等SOSネットワーク	登録者数	15	6	○
認知症サポーター養成	養成人数	1,200	1,123	△
生活支援体制整備事業				
協議体	設置数	7	7	○
生活支援コーディネーター	人	4	3	○
地域ケア会議推進事業				
自立支援型ケア会議	開催回数/年	12	6	△

能勢町地域包括支援センター(地域支援事業)

令和4年度 運営状況 及び 令和5年度 運営計画

(令和4:現計予算額) (令和5:当初予算額見込)

※事業費は人件費を含む

【基本方針】

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

また、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることをめざす。

【人員体制】

令和4年度 保健師2名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、
介護支援専門員1名 : 計5名

【運営状況】

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

① 訪問型・通所型サービス(第1号訪問・通所事業)

(令和4:22,468 千円) (令和5:21,824 千円)

介護認定が「要支援1・要支援2」及び総合事業「事業対象者」を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと訪問型サービスや通所型サービスを提供し、要支援者の多様な生活支援のニーズに対応している。

② 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

(令和4:2,672 千円) (令和5:2,350 千円)

介護認定が「要支援1・要支援2」及び総合事業「事業対象者」を対象に、地域包括支援センターが「介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント」を作成している。計画作成については一部を事業所へ委託している。

	令和4年 12 月末時点			令和3年度末時点		
	認定者数	計画作成数		認定者数	計画作成数	
			うち、事業所委託数			うち、事業所委託数
事業対象者	33 人	20 件	7 件	39 人	22 件	7 件
要支援1	117 人	68 件	37 件	102 人	60 件	32 件
要支援2	93 人	52 件	30 件	85 人	50 件	30 件
合計	243 人	135 件	74 件	226 人	132 件	69 件

※介護予防サービス利用率 55.6%

委託事業所は以下のとおり

- ・能勢町社会福祉協議会(3名)
- ・あい愛ケアプランニング(1名)
- ・ケアプランうたがき(1名)
- ・ケアプランセンターささゆりの里(1名)
- ・ケアオフィスのせ(1名)
- ・ケアプランセンターひより(1名)
- ・その他町外事業所

※()内は介護支援専門員数

<要支援1・要支援2認定者及び総合事業対象者の推移>

年度	平成 30 年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年 12 月末時点
事業対象者	57 人	53 人	44 人	39 人	33 人
要支援 1	98 人	106 人	104 人	102 人	117 人
要支援 2	80 人	87 人	82 人	85 人	93 人
計	235 人	246 人	230 人	226 人	243 人

※各年度末データ

(2) 一般介護予防事業

(令和4:10,661 千円) (令和5:10,965 千円)

① 介護予防普及啓発事業

- ・ふれあい会食会における健康相談 …2 回(相談者延べ 29 人)
- ・健康講話 …1 回(3 月実施予定)
- ・いきいき百歳体操のチラシ送付 …65 歳に到達した全住民

② 地域介護予防活動支援事業

各地区の公民館等で行われている「いきいき百歳体操」の活動支援を行っている。介護予防、認知症予防、社会参加等の観点から、確かなエビデンスに基づく施策の展開が求められ、引き続き大阪大学と共同研究契約を締結し、体力測定やアンケートの分析結果に基づく、効率的・効果的な施策展開を図る。

○令和4年度取組

ア. 年1回の技術支援

各会場にて体力測定、アンケート、健康講話(ロコモティブシンドローム)、かみかみ百歳体操の啓発を行った。その際に、参加当初からの体力測定結果をグラフにして、個人へフィードバックをした。自身の記録の推移と、体操の効果が目で見てわかることで、モチベーションアップにつながったと思われる。また、新型コロナウイルス感染症流行によりかみかみ百歳体操を中止している会場が多かったため、かみかみ百歳体操が新型コロナウイルスの感染リスクを高める事実はないことや、オーラルフレイルの予防の重要性を伝えた。

イ. オーラルフレイルの普及啓発(2・3月実施予定)

大阪大学歯学部所属の歯科衛生士とともに各会場を回り、効果的なかみかみ百歳体操の実施と健康講話を行う。

ウ. もっとずっと！いきいき百歳体操

活動の継続支援として、いきいき百歳体操の参加者を対象に「もっとずっと！いきいき百歳体操」を開催した。淨るりシアターの小ホールで行い、延べ94人が参加した。体操参加者の減少が課題だと考えているお世話人が多くいたため、参加者が楽しめるような地区独自の取組について報告しあい、共有した。その後の新たな取組により、参加者増加につながった地区があった。

<開催日程・内容>

- ・6月13日(月) お口の健康講話
- ・6月16日(木) お世話人同士のグループワーク

エ. 移動型スマホ教室

ソフトバンク株式会社が社会貢献の一環として提供する「スマホなんでもサポート号」を、世話人を通じて案内し、7月～9月にかけて、希望のあった12会場でスマホ教室を開催した。延べ参加者数82人。

オ. いきいき百歳体操交流大会 …新型コロナウイルスにより中止

○令和5年度予定

ア、ウ、オについては、令和4年度の計画通り。また、体操を続けることが困難になる者が増加していることから、その理由を把握し、継続支援を検討する。

2. 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

(令和4:18,963 千円) (令和5:18,454 千円)

(1) 総合相談支援業務

① 地域におけるネットワークの構築

高齢者が安心して必要なサービスを利用できるよう、地域包括支援センターが中心となり、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、その他の関係機関の連携・協力のもとに、高齢者が身近な地域で気軽に相談できる体制の構築に努めている。

○令和4年度取組

社会福祉協議会と福祉課、地域包括支援センター職員により、9月から月1回の定例会を行い、スムーズな連携に向けて情報共有に努めている。

・開催回数 5回

② 総合相談支援

地域に身近で気軽に相談できる窓口として、地域包括支援センターの認知度を高めるため町ホームページや、介護保険料賦課決定通知にチラシを同封する等、広報、普及啓発を行っている。

支援困難な事例に対しては、地域包括支援センターの専門職がそれぞれの専門性を活かし、関係機関と連携しながら「チームアプローチ」を実践し、解決を図っている。

○令和4年度状況(1月末時点)

＜相談受付数＞

相談項目	実人数	回数
介護保険サービス・介護相談	76	701
認知症	26	416
権利擁護	1	80
成年後見	3	125
虐待	4	110
施設相談	9	113
医療相談	7	78
その他	36	1015
計	162	2638
のせけんハイリスク者相談	6	6

(2) 権利擁護業務

① 成年後見制度の活用促進

ア. 成年後見制度を住民に周知し、必要に応じ本人申立て、親族申立ての利用を促進するとともに、親族がいない場合等については、町長申し立ての制度を活用し、認知症高齢者の権利擁護に取り組んでいる。

○令和4年度状況(1月末時点)・・・(相談受付数の権利擁護も含む)

相談実人数:4人

相談延べ回数:205回

町長申立て:3件

イ. 認知症高齢者のみならず、知的・精神障がいのある高齢者など、権利擁護の支援が必要な人に対し、成年後見制度の利用促進を進める観点から、成年後見制度利用促進基本計画の策定について研修会等に参加している。

ウ. 権利擁護研修について

大阪弁護士会高齢者・障害者総合支援センターから講師を招き行った。

日時:令和5年2月3日(金)13:30-15:30

テーマ:「意思決定支援」参加者18名

対象:ケアマネジャー、事業所相談員、サービス提供責任者など

目的:医療現場や介護現場で生じている高齢者などの意思決定支援の現状を知り、意思決定支援とは何かを知る。また意思決定支援を見極めるためのポイントやチームづくりを考え、町内の現場で生かすことができるようにする。

② 高齢者虐待への対応

高齢者虐待の防止・予防に向けての支援に取り組んでいる。虐待のケースでは、高齢者を老人福祉施設等への措置が必要と判断した場合は、すみやかに対応を行っている。

○令和4年度状況(1月末時点)

相談実人数 :4人

相談延べ回数 :110回

虐待認定 :0人

措置の実施数 :0件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 日常的個別指導・相談

ア. 地域の介護支援専門員が日常業務を行うにあたり発生する個別の相談に対し、専門的な見地から支援・助言等を行っている。

イ. 町内介護事業所で構成される「能勢町介護保険事業所連絡会」において、研修会を実施し、また住民向けに啓発活動を行っている。

ウ. 研修会

➤ 主任ケアマネ法定外研修（町内介護従業者も参加可能）

日 時:令和4年8月 19 日(金)13:30～15:30

場 所:能勢町保健福祉センター

参加者:23 名(町内ケアマネ等6名)

内 容:自立支援に資するケアマネジメントについて介護支援専門員協会より講師を招き、上記内容について講義を受けている。町内ケアマネさんが講義を徐行された事により、自立支援に向けたケアプラン作成の手法について理解を深める事が出来た。

➤ 救命救急講習

日 時:令和4年 11 月 30 日(水)18:00～19:00

場 所:能勢町社会福祉協議会

参加者:19 名

内 容:豊中北消防署能勢町分署に依頼し、救命救急講習(救命入門コース)を受講している。人形や AED を使い、心肺蘇生法を学んでいる。受講者の多くはヘルパーさんであり、実際の現場で想定される事象であるため、事前に対応を学べたことで、初期対応をスムーズに行えるとの声が聞かれた。

3. 任意事業

(令和4:4,043 千円) (令和5:3,716 千円)

(1) 介護給付等費用適正化事業

介護保険事業の運営の安定化を図ることを目的に、ケアプランの点検を行っている。対象は、短期入所サービスの長期利用や、生活援助中心型サービスの頻回利用をプランに位置付けているケアマネジャーが所属する事業所としている。

○令和4年度状況(1 月末時点)

3事業所、実人数7人、延人数7人

(2) 家族介護支援事業

① 認知症高齢者見守り事業(認知症高齢者等SOSネットワーク事業)

認知症高齢者等が徘徊で行方不明になった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関・協力事業者との支援体制の地域展開を図っている。実際に行方不明者が発生した時に円滑に情報伝達や捜索活動が行えるよう模擬訓練を実施している。

○令和4年度状況(12月末時点)

登録者数 :6人

協力事業者:介護保険事業所 10 件、コンビニエンスストア2件、
郵便局4件(うち町内3件)、生協3件、
タクシー会社1件、スーパーマーケット1件、銀行1件、
製薬卸会社1件、電力会社1件

発信数 :0件

模擬訓練:感染状況を確認の上、実施を検討していく。

(3) その他の事業

① 成年後見制度利用支援事業

低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行っている。

○令和4年度状況(1月末時点)

件数:1件(後見人報酬助成:0円、申立費用助成:1.1 千円)

② 福祉用具・住宅改修支援事業

福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供・連絡調整・助言等を実施している。また、住宅改修費の支給申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費助成を行っている。助成実績:3件

③ 認知症サポーター等養成事業

認知症高齢者の支援を的確に進めていくため、認知症キャラバン・メイトとともに、認知症サポーターの養成を行っている。

○令和4年度状況(1月末時点)

開催回数:4回

内容 : パネルシアター、グループワーク

認知症サポーター総数 : 1123 名(うちキッズサポーター数:468 名)

認知症キャラバン・メイト連絡会開催数 : 10 回

キャラバン・メイト養成数 : 35 名(うち 10 名活動中)

④ 地域自立生活支援事業(地域見守り訪問サービス事業)

独居高齢者や高齢者世帯に対し、対象者宅を訪問することで安否確認や状況把握を行い、在宅生活を支援している。事業は能勢町社会福祉協議会に委託している。

○令和4年度状況(1月末時点)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計
実人数	13	10	9	10	10	11	11	8	7	9	98
訪問回数	53	43	40	63	71	60	51	39	27	28	475

※年間 要対応件数 12 件

(内訳) 再訪問・連絡(不在、会うことできず)

○令和4年度状況

実人数、訪問回数ともに対象者の軽度化により訪問回数が減少傾向にある。認知症の悪化など状態の悪化には介護保険サービスを適切に利用し、足りない部分のみ本事業を利用するというサービス調整をしている。

⑤ 緊急通報装置設置事業

(令和3:124 千円) (令和4:174 千円)

主にひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方に対し、緊急通報装置を設置することにより、急病や事故等の緊急時に適切な支援を行い、日常生活における安全の確保や不安の解消を図っている。

○令和4年度状況(1月末時点)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計
月間 実人数	14	14	14	15	15	15	15	15	15	18	150

※ 年間 緊急・相談件数 6件

(内訳) 緊急ボタン1件 (救急搬送)

相談ボタン5件 (退院連絡3件、体調不良1件、工事相談1件)

○令和4年度状況(1月末時点)

他市町村の情報を知り、本町の取り組みについて複数問い合わせがあった。そのため12月に4件申し込みがあった。今後も微増傾向が続くと見通している。

4. 包括的支援事業(社会保障充実分)

(1) 地域ケア会議推進事業

(令和4:855 千円) (令和5:855 千円)

① 地域ケア会議の実施

支援困難事例等への指導・助言の場として個別の地域ケア会議を適宜開催している。包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、多職種連携の元、自立支援型の地域ケア会議を毎月定例開催している。事例検討したケースについては、その後個別に評価訪問を行っている。

➤ 困難事例の地域ケア会議

○令和4年度状況

件数 : 1件

➤ 自立支援型の地域ケア会議 <毎月第4火曜日 9:30~11:30>

○令和4年度状況(1月末時点)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
中止	中止	3件	4件	中止	中止	3件	3件	中止	中止

➤ 自立支援型の地域ケア会議後の評価訪問

○令和4年度状況(1月末時点)

理学療法士3件 作業療法士1件 言語聴覚士5件

(2) 生活支援体制整備事業

(令和4:8,000 千円) (令和5:8,000 千円)

① 生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置

生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置することで、地域資源の把握に努め、生活支援サービスの担い手やサービスの開発などを行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進している。事業の実施にあたっては、前年度に引き続き、地域福祉の推進を目的に設置され、現に各種団体と情報連携を図っている社会福祉協議会に事業を委託する形で実施している。

社会福祉協議会においては、生活支援コーディネーター3名(歌垣・田尻・東郷地区:1名、久佐々地区:1名、岐尼地区:1名)を配置し、地域活動の情報収集を行っている。

○令和4年度の取組

厚生労働省の地域づくり加速化事業及び介護予防活動普及展開事業により伴走支援を受け、社会福祉協議会とともに地域づくりや担い手の確保について検討を行った。

<会議日程・内容>

第1回支援 9月1日(木) 住民活動及び地域課題の共有

第2回支援 12月8日(木) 地域の「見守り」について民生委員とディスカッション、取組や課題の共有

第3回支援 1月12日(木) ロードマップ作成

<出席者>

・支援チーム …アドバイザー1名、厚生労働省1名、
近畿厚生局2名、大阪府2名、事務局1名

・民生委員 …6名(第2回のみ)

・社会福祉協議会 …生活支援コーディネーター2名

・町職員 …健康づくり課5名、福祉課2名(第2・3回のみ)

○今後の予定

ロードマップに基づき、令和5年2月27日(月)には、旧西中学校で集いの場(焚火)の開催を予定している。

(3) 認知症総合支援事業

(令和4:8,955 千円) (令和5:13,968 千円)

① 認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームの配置

認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置及び認知症対象者やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制の構築を進めている。

② 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、「認知症初期集中支援チーム」が中心となり、早期診断・早期対応に向けた支援を行う。

チーム体制：

能勢町国民健康保険診療所(認知症サポート医)

地域包括支援センターの専門職(3名)

+ 連携

町内2医療機関(認知症医サポート医)

精神科の専門医

○令和4年度状況(1月末時点)

件数：0件

初期集中支援としての実績は0件の計上だが、直営包括職員が支援チーム員を兼ねているという体制から、年々増加している認知症の相談については、直営包括の活動の中で随時サポート医と連携し、対応を行っている。

③ 認知症地域支援・ケア向上事業

➤ 認知症ケアパスの活用

認知症と疑われる症状が発生したときや、認知症の人を支える場合、いつ、どこで、どのような支援を受ければ良いか理解できるよう「認知症ケアパス」(認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービス提供の流れ)を作成し、支援を行う関係者(家族や事業所等)に配布し情報の提供を行っている。

➤ **認知症の当人及び家族ケア**

認知症の当人や家族のケアを目的に、地域包括支援センターが認知症キャラバン・メイトをバックアップする形で、「オレンジカフェ・のせ」（認知症カフェ）を開催している。開設支援として補助金を設けており、来年度は既存の喫茶店等に対し、設置を働きかける予定。

認知症キャラバン・メイトは、月1回「認知症キャラバン・メイト連絡会」を開催し、認知症の方やその家族への支援について協議を行っている。また、「オレンジカフェ・のせ」を運営している。

○令和4年度状況(1月末時点)

開催回数:10回 毎月第3火曜日

(ただし、8月は新型コロナウイルス感染症流行のため中止)

参加者:延べ 131 人

場 所:さとおか防災センター(4回)、保健福祉センター(3回)、
能勢町社会福祉協議会(2回)、天王公民館(1回)。

内 容:東地区での開催(さとおか防災センター)や夏祭り、
認知症フォーラムと同時開催(アルツハイマー月間)、
送迎の実施など、参加者が集いやすい環境を整えている。

➤ **認知症フォーラムの実施**

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをめざし、広く住民に認知症について理解を深める機会として、認知症フォーラムを開催する。

○令和4年度状況

開催日時:令和4年9月17日(土)10:00～12:00

場所:保健福祉センター 1F集団指導室

テーマ:「認知症を正しく知り、認めるために今できること。」

内容・講師:

第1部 能勢町で本当にあった認知症の話

山野 真智子 ケアマネジャー(ささゆりの里)

井本 佳秀 ケアマネジャー(能勢町社会福祉協議会)

小松 朗 社会福祉士(地域包括支援センター)

第2部 司法書士に聞いてみよう！成年後見制度ってどんなん？

岸川 久美子 司法書士(公益社団法人成年後見センター・
リーガルサポート大阪支部所属)

また、同時にオレンジカフェ・のせ、子ども食堂を開催した。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

(令和4:3,755 千円) (令和5:3,930 千円)

① 多職種連携情報共有システム

ICT による多職種連携情報共有システムを活用して、医療介護情報を関係者間でリアルタイムかつ効率的に連携・共有するシステムを構築し、国民健康保険診療所、地域包括支援センターを中心に連携を図っている。

○令和4年度(1月末時点)の参加状況

- ・医療機関:2か所(2)
- ・地域包括支援センター:1か所(1)
- ・訪問看護事業所:2か所(1)
- ・居宅介護支援事業所:5か所(5)
- ・訪問介護事業所:1か所(1)
- ・通所介護事業所:2か所(2)
- ・薬局:1か所(1)
- ・通所リハビリテーション事業所:1か所(0)
- ・特別養護老人ホーム:1か所(1)

計 16 事業所が参加

※()内はうち町内事業所

② 医介連携アンケート

連携状況や各関係者の認識、課題を把握するため、町内事業所の医療・介護関係者に対し実施したアンケート結果を踏まえ、ケアマネジャーを対象とした意見交換会を、令和5年3月3日(金)に開催予定。

令和5年度は、医療と介護での情報共有の場を設ける予定。

＜アンケート対象者＞

- ・医師4名、訪問看護師1名、ケアマネジャー8名

＜結果＞

- ・回収率 100%。
- ・連携が「できている」「どちらかと言えばできている」は合わせて 10 名。
- ・連携が困難な場面については、「生活の場における多職種連携(緊急時対応を含む)」が8名(62%)が最多。
- ・連携の課題解決に向けて、交流会や座談会などといった情報共有の機会を求める声が多かった(7名)。

5. その他

(1) 担当内・課内の連携

○令和4年度状況(1月末時点)

- ・地域包括支援センター職員5名で、毎週水曜日に 1 時間程度、ケース対応の検討や情報共有、行事の企画検討を行っている。
- ・健康づくり課の専門職による専門職会議にて、健康課題の共有やグループワークを実施し、地域の実情に合わせた事業の実施に役立てている。

＜出席者＞

保健師5名、主任ケアマネジャー1名、ケアマネジャー1名、
社会福祉士1名、管理栄養士1名、医師1名

＜開催日程・テーマ＞

第1回 7月13日(水) 地域診断に向けた情報収集

第2回 10月28日(金) 要介護に至る原因について

第3回 1月31日(水) 脳卒中発症者の傾向と今後の取組

(2) 能勢町健康長寿事業

オムロン研究(家庭血圧測定による健康寿命延伸に対する効果検証)を通じ、認知機能の維持・向上やフレイル予防など、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行っている。

地域包括支援センターとしては、いきいき百歳体操の各会場におけるのぼり旗の設置、測定会前の簡易式自記式食事歴法質問票(BDHQ)の記入支援を行っている。また、測定会で把握されたハイリスク者についての情報提供を受けている。

(3) 地域密着型通所介護事業所の運営推進会議への協力

事業所が提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質を確保することを目的として、「運営推進会議」が事業所に設置されている。地域包括支援センターはその構成員として会議に出席し、運営を協力していく役割を担う。新型コロナウイルス感染症のため今年度の開催はなかったが、来年度は開催の方向で働きかけていく。

(4) 介護保険事業所連絡会への参画

質の高いサービス提供、地域の介護レベルの向上に寄与する目的で組織されている介護保険事業所連絡会に参画し、事業所間との連携を図るとともにより良質な介護サービスの提供に向け運営協力を行っている。直営の地域包括支援センターであることから、事務局の社会福祉協議会と密接に連携しながら取り組んでいる。

○令和4年度取組(1月末時点)

＜定例会の開催回数＞ 7回

7～9月は中止、10月以降はオンライン開催。

＜内容＞

BCP 計画や乗合タクシーの情報など、各事業所が気になっているテーマを取り上げている。

＜令和5年度の予定＞

事務局は社会福祉協議会。来年度は地域包括支援センターから役員を出す予定になっており、研修や他団体(障がい者連絡会)との連携を深めるために協力を行っていく。

(5) 認定調査

要介護認定に係る認定調査は市町村が行うこととされており、直営の地域包括職員(5名)が新規申請及び区分変更申請の一部を担っている。新規申請件数は、令和2年度以降はコロナ禍で新規申請数は減少傾向にあったが、令和4年度はコロナ前に戻りつつある状況である。

また、更新申請及び区分変更申請に係る認定調査は事業所への委託が可能とされており、町内外の事業所へ委託している状況であるが、近年は委託金額の低さやコロナの影響から引き受けてもらえないケースもある。調査時間や業務負担に見合った委託金額の見直しを検討している。更新申請については、コロナ禍の例外的措置として、対面による認定調査が行えない場合は、感染拡大の観点から認定有効期間を延長することとしていたが、令和5年度より、原則として通常どおりの更新申請として受け付けることとします。

○令和4年度状況(1月末時点)

調査数 152 件(市町村依頼2件含む)